



これまでの休眠預金等活用事業の取組状況について

2021年10月27日

(一財) 日本民間公益活動連携機構

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像

■ 資金分配団体による助成事業数 (累計)

94事業

2019年度通常枠	24事業
2020年度緊急支援枠	20事業
2020年度通常枠	20事業
2020年度緊急支援枠〈随時〉	16事業
2021年度通常枠〈第1回〉	11事業
2021年度コロナ対応支援枠	3事業

■ 助成予定総額

約 122.8 億円

2019年度通常枠	約29.8億円
2020年通常枠	約27.9億円
2020年度緊急支援枠	約15.9億円
2020年度緊急支援枠〈随時〉	約20.9億円
2019年度通常枠〈20年度追加助成〉	約3.5億円
2021年度通常枠〈第1回〉	約18.3億円
2021年度コロナ対応支援枠	約6.5億円

■ 資金分配団体総数 (コンソーシアム構成団体含む延べ団体数)

140団体

資金分配団体92団体 +コンソーシアム構成団体48団体

2019年度通常枠	22団体+4コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠	20団体+8コンソーシアム構成団体
2020年度通常枠	20団体+11コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠〈随時〉	16団体+11コンソーシアム構成団体
2021年度通常枠〈第1回〉	11団体+13コンソーシアム構成団体
2021年度コロナ対応支援枠	3団体+1コンソーシアム構成団体

■ 実行団体数 (累計)

596団体

2019年度通常枠	142団体
2020年度緊急支援枠	229団体
2020年度通常枠	95団体
2020年度緊急支援枠〈随時〉	130団体
2021年度通常枠〈第1回〉	公募準備中
2021年度コロナ対応支援枠	公募・選定中

複数事業採択を除く、
資金分配団体実数

82団体

資金分配団体54団体
コンソーシアム構成団体28団体

(2021年10月25日現在)

参考：これまでの資金分配団体の採択状況（2019～20年度）

年度	助成事業	公募期間・締め切り	JANPIAへの申請団体数 (事業数)	資金分配団体採択団体数/事業数 (採択日)	助成総額(予算)		実行団体数・選定状況	
2019	通常枠	2019年6月3日～7月31日	49団体 (67事業)	22団体/24事業 (9月30日)	29.8億円 (30億円)		501団体申請→142実行団体を選定し事業展開中	
2020	通常枠	2020年6月1日～7月27日	42団体 (43事業)	20団体/20事業 (9月29日)	28億円 (33億円)		285団体申請→95団体選定し事業展開中	
	コロナ支援枠	初回採択	2020年5月27日～6月12日	42団体 (42事業)	20団体/20事業 (7月3日)	16億円	コロナ支援枠計 36.6億円 (40億円)	621団体申請→229団体選定し事業展開中
		随時募集1回目採択	2020年9月末	5団体 (5事業)	3団体/3事業 (11月2日)	3.3億円		45団体申請→22団体選定、事業展開中
		随時募集2回目採択	2020年12月末	4団体 (4事業)	2団体/2事業 (2月2日)	1.7億円		34団体申請→15団体選定、事業展開中
		随時募集3回目採択	2021年1月末	18団体 (18事業)	11団体/11事業 (2月25日)	15.6億円		164団体申請→93団体選定、事業展開中
		2019年通常枠追加支援	—	22団体中18団体から申出を受け全件助成		3.5億円 (10億円)		助成済

2021年度 資金分配団体公募の状況

1. 2021年度通常枠 資金分配団体の公募について（第1回目）※今年度は複数回実施予定

4月より公募開始し、33事業（33団体）の申請を受け、11事業を採択（18.3億円/予算36億円）※次項記載あり

<今後の対応>

- ・過年度採択実績ある団体からの申請が約半数を占めており、団体の多様性の確保も必要
- ・応募事業数も、昨年度比（42事業→33事業）と減少傾向となっており、さらなる案件形成に向けた取り組みが必要
- ・コンソーシアムでの事業申請が増加（昨年度からの傾向）

※新設コミュニティ団体、NPO中間支援組織などに事業参画の機会を創出し、助成事業の知見等を蓄積してもらうために、実績ある団体とのコンソーシアム化が進んでいる

2019年度 1グループ（24事業中）⇒ 2020年度 6グループ（20事業中）⇒ 2021年度 7グループ（11事業中）

～第2回目公募に向けて～

- ・公募説明会の充実（既存団体の取組事例紹介等）・採択には至らなかった団体へのJANPIAからのフォローアップの強化
- ・以下の要素を踏まえて公募申請先の掘り起こしを継続実施（団体側の事業・資金ニーズ調査＆個別相談等の実施）
- ① **コンソーシアム形態**（資金分配団体のノウハウ・スキルの移転が可能 ⇒ すそ野拡大に大きい効果あり）
- ② **地域での多様なセクター、自治体、企業セクターとの連携・座組**など
- ③ **多様な法人形態の団体の参画**を促す（大学その他目線を変えて広げていく取り組み）

2. コロナ枠事業の状況

2021年度コロナ枠は事業規模40億円、4月以降4回の審査において、全10事業が申請（現状4事業10億円程度を採択見込）
随時公募を行っており、順次申請を受け付け（通常枠同様、公募説明会の追加実施などの推進策を実施）

<参考> 2020年度採択のコロナ緊急枠事業において、災害支援事業を組み込んだ事業（佐賀未来創造基金）が採択されており、8月の九州集中豪雨災害に対し、コロナ禍での災害支援事業が展開されている

2021年度 選定された資金分配団体とその申請事業名一覧（第1回目公募）

団体名	申請事業名	助成予定額
草の根活動支援事業（全国）5事業		
認定特定非営利活動法人 カタリバ*★	地域の社会教育コーディネーター育成事業	1.37億円
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	こども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業	2.06億円
社会福祉法人 全国盲ろう者協会★	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	0.77億円
公益財団法人 南砺幸せ未来基金*	社会的困難者を支えるローカルアクション	2.15億円
公益財団法人 パブリックリソース財団*	子どもシェルター新設事業	1.35億円
草の根活動支援事業（地域）2事業		
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド*	チームによる支援活動の広域展開	1.56億円
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター*	中国5県休眠預金等活用事業2021	1.82億円
イノベーション企画支援事業 1事業		
公益財団法人 長野県みらい基金*	誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業	2.33億円
ソーシャルビジネス形成支援事業 2事業		
一般財団法人 社会変革推進財団	地域インパクトファンド設立・運営支援事業	2.46億円
一般社団法人 全国古民家再生協会*★	空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業	1.34億円
災害支援事業 1事業		
一般社団法人 RCF	新たな災害における復興の担い手育成事業	1.04億円

●※ 団体名に「*」があるものは、コンソーシアムにて選定された団体。

●※ 団体名に「★」があるものは、初選定の団体。

●※ 助成予定額は億円単位で表示、百万円未満を切り捨て。

多様な資金分配団体の制度参画を促す取り組み

1. 資金分配団体への申請を促す取り組み ※本年1月以降の取り組み状況

従来より助成財団や中間支援団体等への個別アプローチを重ねており、さらなる申請団体の多様性（法人としての多様性、対象とする社会課題・事業・地域の多様性等）を確保するため取り組みを強化中

- ① **採択には至らなかった団体へのフォローアップ面談の実施**（全団体に面談を申し入れ、応諾のあった団体と個別面談）
⇒審査委員コメントをフィードバック、事業設計等のコンサルティング等により、申請内容の改善を経て再申請を促進
再申請に至った実績 → 31団体（相談件数：37件）
- ② **地方を中心とする新規団体の掘り起こしと個別相談会を継続的に開催**
47団体（相談件数：55件）
- ③ **JANPIAのプログラム・オフィサーによる団体等への個別ヒアリング、申請を促す等の積極的なアプローチ**
⇒本年度8月以降取り組みを強化（16団体にリサーチ実施・継続中）
- ④ **自治体、NPO中間支援組織、金融機関（労金、信金、第二地銀）JC等と連携したすそ野拡大**
⇒資金分配団体の空白地域を中心にアプローチ
 - 自治体、大学関係などでのセミナー等による事業説明機会の創出を推進中（4自治体で実施済み）
 - JCとの連携：全国JCでの勉強会を実施（2月）後、個別フォローアップ⇒2021年度通常枠で1団体（長野県）が資金分配団体（共同事業体）として参画、他の2地域でも検討中
 - 全国労金協会での制度説明会開催（2020年12月）⇒地域の労働金庫、関連福祉財団への個別勉強会等対応

2. 資金分配団体・実行団体とのリソースマッチングによる連携など、企業セクターの制度参画を推進

- 企業連携実績：ボランティア・プロボノ支援：26件、継続的な製品支援：15件、単発の物品寄贈支援：69件
資金支援：3件、その他（情報、本業等）：5件 ※2019年度助成開始から現在までの累積数